

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年2月10日
【四半期会計期間】	第159期第3四半期（自 2022年10月1日 至 2022年12月31日）
【会社名】	関西ペイント株式会社
【英訳名】	KANSAI PAINT CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 毛利 訓士
【本店の所在の場所】	兵庫県尼崎市神崎町33番1号 （本店は上記の場所に登記しておりますが、実際の本社業務は下記において 行っております。） 大阪市中央区今橋2丁目6番14号
【電話番号】	06 - 6203 - 5531（代表）
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長執行役員 経営推進部門長 高原 茂季
【最寄りの連絡場所】	東京都大田区南六郷3丁目12番1号
【電話番号】	03 - 3732 - 8111（代表）
【事務連絡者氏名】	東京事業所長 永井 健一
【縦覧に供する場所】	関西ペイント株式会社 本社事務所 （大阪市中央区今橋2丁目6番14号） 関西ペイント株式会社 東京事業所 （東京都大田区南六郷3丁目12番1号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第158期 第3四半期連結 累計期間	第159期 第3四半期連結 累計期間	第158期
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年12月31日	自 2022年4月1日 至 2022年12月31日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高 (百万円)	311,563	383,008	419,190
経常利益 (百万円)	30,243	28,805	37,611
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	17,675	16,788	26,525
四半期包括利益または包括利益 (百万円)	34,464	40,531	48,835
純資産額 (百万円)	360,868	356,768	375,114
総資産額 (百万円)	586,372	637,340	600,057
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	68.78	68.92	103.23
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	63.98	67.32	96.04
自己資本比率 (%)	52.5	46.5	53.3

回次	第158期 第3四半期連結 会計期間	第159期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自 2021年10月1日 至 2021年12月31日	自 2022年10月1日 至 2022年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	24.08	19.00

(注) 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

なお、新型コロナウイルス感染症による事業への影響については、引き続き今後の状況を注視してまいります。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 経営成績の状況

当期における世界経済は地政学リスクの顕在化を背景とした供給制約及び原材料価格の高騰に加えて世界的なインフレの影響で多くの国で金融引き締めによる利上げが実施されており、その回復ペースが鈍化しております。そのような状況下、中国においては、感染症拡大を受けたロックダウンなどにより景気は低迷しております。米国、欧州においては利上げが景気を下押しするものの緩やかな持ち直しが継続しております。その他の地域においては、景気は回復基調もしくは持ち直しの動きが見られました。わが国経済は、資源高や為替の急激な変動、株安の影響などを受けつつも、感染症抑制と経済活動の両立が進むもとで持ち直しております。

当社グループの当第3四半期連結累計期間における売上高は3,830億8百万円（前年同期比22.9%増）となりました。営業利益は、原材料価格高騰の影響が継続し、売上増に伴い販売費用が増加する中で、販売価格への価格転嫁などの利益改善に取り組んだ結果、241億67百万円（前年同期比0.4%増）となりました。経常利益は持分法投資利益が減少した影響などにより、288億5百万円（前年同期比4.8%減）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、政策保有株式縮減に伴う投資有価証券売却益の計上などにより167億88百万円（前年同期比5.0%減）となりました。

各セグメントの状況は以下のとおりであります。

#### 日本

自動車分野では自動車生産台数が前年を上回り、売上は前年を上回りました。工業分野においては市況が低調に推移した一方で、販売価格の改善に取り組んだことなどから売上は前年を上回りました。建築分野、自動車分野（補修用）及び防食分野では、市況の本格的な回復には至らなかったものの、販売価格の改善に取り組み売上は前年を上回りました。船舶分野では、市況は回復し売上は前年を上回りました。利益は原材料価格高騰の影響を受けた一方で、為替差益の発生などにより前年を上回りました。

これらの結果、当セグメントの売上高は1,132億1百万円（前年同期9.2%増）、経常利益は111億11百万円（前年同期比8.2%増）となりました。

#### インド

建築分野では需要は前年を僅かに下回りましたが、自動車分野の力強い回復により、売上は前年を上回りました。原材料価格高騰の影響は大きいものの、販売価格の改善に継続して取り組んだことから利益も前年を上回りました。

これらの結果、当セグメントの売上高は996億59百万円（前年同期比36.3%増）、経常利益は88億63百万円（前年同期比35.4%増）となりました。

#### 欧州

トルコでは、自動車分野及び工業分野を中心に販売価格の改善に取り組み、売上は前年を上回りました。その他欧州各国においても、工業分野及び建築分野を中心に堅調な需要に支えられ売上は前年を上回り、欧州全体の売上は前年を上回りました。一方で、利益は原材料価格やエネルギーコストの高騰及びトルコにおける超インフレ会計適用の影響などにより、前年を下回りました。

これらの結果、当セグメントの売上高は841億24百万円（前年同期比32.6%増）、経常利益は13億12百万円（前年同期比74.8%減）となりました。

#### アジア

中国においては、自動車生産台数が前年を上回り、自動車分野での売上は前年を上回りました。工業分野では産業機械向け塗料において、主要顧客の需要が減少し、売上は前年を下回りました。これらの結果、中国全体での売上は前年を下回りました。インドネシア、タイ及びマレーシアにおいては、自動車生産台数の回復を受け、売上は前年を上回りました。一方で、利益は原材料価格高騰による影響及び持分法投資利益の減少などにより前年を下回りました。

これらの結果、当セグメントの売上高は503億82百万円（前年同期比21.6%増）、経常利益は55億81百万円（前年同期比6.4%減）となりました。

#### アフリカ

南アフリカ及び近隣諸国の経済は回復が遅れており需要が低迷する中、販売価格改善の取り組みにより南アフリカ地域の売上は伸長しました。東アフリカ地域では、建築分野における販売価格改善の取り組みにより売上は伸長し、アフリカ全体の売上は前年を上回りました。過年度より継続している不採算事業の整理による固定費削減に加え、感染症関連保険金の受領もあったものの、為替差損の発生により利益は前年を下回りました。

これらの結果、当セグメントの売上高は304億83百万円（前年同期比17.9%増）、経常利益は10億27百万円（前年同期比3.7%減）となりました。

#### その他

北米では、自動車生産台数は前年を上回り、売上は前年を上回りました。一方で、利益は原材料価格の高騰による影響などにより前年を下回りました。

これらの結果、当セグメントの売上高は51億57百万円（前年同期比27.0%増）、経常利益は9億8百万円（前年同期比23.5%減）となりました。

#### (2) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

#### (3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の総額は、59億4百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

#### (4) 経営成績に重要な影響を与える要因

当第3四半期連結累計期間において、経営成績に重要な影響を与える要因について、重要な変更はありません。

#### (5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

##### （財政状態の状況）

##### 流動資産

当第3四半期連結会計期間末における流動資産合計は、3,055億67百万円（前連結会計年度末比289億17百万円増）となりました。流動資産の増加は、主に受取手形、売掛金及び契約資産などが増加したことによるものであります。

##### 固定資産

当第3四半期連結会計期間末における固定資産合計は、3,317億72百万円（前連結会計年度末比83億65百万円増）となりました。固定資産の増加は、主に有形固定資産などが増加したことによるものであります。

##### 流動負債

当第3四半期連結会計期間末における流動負債合計は、2,310億42百万円（前連結会計年度末比579億59百万円増）となりました。流動負債の増加は、1年内償還予定の転換社債型新株予約権付社債などが減少したものの、短期借入金などが増加したことによるものであります。

##### 固定負債

当第3四半期連結会計期間末における固定負債合計は、495億29百万円（前連結会計年度末比23億29百万円減）となりました。

##### 純資産

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は、3,567億68百万円（前連結会計年度末比183億46百万円減）となりました。

#### (6) 経営方針・経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループは、成長性と収益性の両立を図りながら、企業価値の向上を目指しております。第17次中期経営計画の最終年度である2024年度の目標として、連結売上高5,000億円、連結EBITDAマージン17%、調整後ROE13%超を設定しております。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	793,496,000
計	793,496,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在 発行数(株) (2022年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2023年2月10日)	上場金融商品取引所 名または登録認可金 融商品取引業協会名	内容
普通株式	272,623,270	272,623,270	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数100株
計	272,623,270	272,623,270	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年10月1日～ 2022年12月31日	-	272,623,270	-	25,658	-	27,154

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2022年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 38,642,900	-	単元株式数100株
	(相互保有株式) 普通株式 2,714,000	-	
完全議決権株式(その他)	普通株式 231,051,600	2,310,516	同上
単元未満株式	普通株式 214,770	-	-
発行済株式総数	272,623,270	-	-
総株主の議決権	-	2,310,516	-

(注) 上記の「完全議決権株式(その他)」の欄には、役員報酬BIP信託保有の当社株式が80,000株(議決権800個)が含まれております。

【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名または名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 関西ペイント株式会社	大阪市中央区今橋2丁目6番14号	38,642,900	-	38,642,900	14.17
(相互保有株式) 株式会社扇商會	大阪市北区西天満3丁目13番7号	2,170,000	-	2,170,000	0.79
株式会社エル・ミズホ	大阪市西淀川区御幣島6丁目14番48号	364,000	-	364,000	0.13
株式会社アビィング	岡山市北区上中野1丁目16番2号	180,000	-	180,000	0.06
計	-	41,356,900	-	41,356,900	15.16

(注) 上記には、役員報酬BIP信託が保有する当社株式は含まれておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	64,677	51,910
受取手形、売掛金及び契約資産	110,085	129,930
有価証券	3,414	3,271
商品及び製品	46,317	54,816
仕掛品	7,318	8,283
原材料及び貯蔵品	35,583	45,432
その他	12,960	16,408
貸倒引当金	3,706	4,485
流動資産合計	276,650	305,567
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	61,484	65,633
その他(純額)	71,949	76,865
有形固定資産合計	133,434	142,499
無形固定資産		
のれん	27,573	28,142
その他	21,374	23,957
無形固定資産合計	48,948	52,099
投資その他の資産		
投資有価証券	94,192	85,736
その他	51,468	56,245
貸倒引当金	4,636	4,808
投資その他の資産合計	141,024	137,173
固定資産合計	323,407	331,772
資産合計	600,057	637,340



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	72,896	190,000
短期借入金	7,646	53,410
短期社債	-	44,999
1年内償還予定の転換社債型新株予約権付社債	60,010	-
未払法人税等	2,451	6,031
賞与引当金	4,601	3,544
その他	25,476	33,055
流動負債合計	173,083	231,042
<b>固定負債</b>		
退職給付に係る負債	7,486	8,348
その他	44,372	41,180
固定負債合計	51,859	49,529
負債合計	224,942	280,572
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	25,658	25,658
資本剰余金	21,277	21,552
利益剰余金	279,551	290,236
自己株式	26,187	76,871
株主資本合計	300,299	260,576
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	40,070	30,776
繰延ヘッジ損益	1,790	1,671
為替換算調整勘定	23,071	896
退職給付に係る調整累計額	4,512	3,989
その他の包括利益累計額合計	19,719	35,541
非支配株主持分	55,095	60,650
純資産合計	375,114	356,768
負債純資産合計	600,057	637,340

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上高	311,563	383,008
売上原価	217,146	281,004
売上総利益	94,416	102,004
販売費及び一般管理費	70,341	77,836
営業利益	24,075	24,167
営業外収益		
受取利息	335	318
受取配当金	1,540	1,639
持分法による投資利益	4,358	3,425
為替差益	694	391
雑収入	1,101	1,053
営業外収益合計	8,030	6,828
営業外費用		
支払利息	1,078	943
棚卸資産廃棄損	318	261
業務委託料	-	507
雑支出	466	479
営業外費用合計	1,863	2,190
経常利益	30,243	28,805
特別利益		
固定資産売却益	181	304
投資有価証券売却益	833	2,547
関係会社株式売却益	24	-
子会社清算益	13	-
受取保険金	953	-
特別利益合計	2,007	2,851
特別損失		
固定資産除売却損	112	105
減損損失	-	215
投資有価証券売却損	4	2
関係会社株式売却損	-	20
早期割増退職金	17	14
特別損失合計	134	358
税金等調整前四半期純利益	32,115	31,298
法人税等	9,783	11,428
四半期純利益	22,332	19,870
非支配株主に帰属する四半期純利益	4,657	3,081
親会社株主に帰属する四半期純利益	17,675	16,788

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	22,332	19,870
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,896	7,503
繰延ヘッジ損益	873	3,465
為替換算調整勘定	4,928	19,100
退職給付に係る調整額	220	522
持分法適用会社に対する持分相当額	2,652	6,121
その他の包括利益合計	12,131	20,661
四半期包括利益	34,464	40,531
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	28,614	32,610
非支配株主に係る四半期包括利益	5,849	7,921

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

前事業年度の有価証券報告書に記載した、新型コロナウイルス感染症の影響の収束時期等を含む仮定及び会計上の見積りについて、重要な変更はありません。

(超インフレの会計処理)

第2四半期連結会計期間において、トルコにおける3年間の累積インフレ率が100%を超えたため、当社グループはトルコ・リラを機能通貨とするトルコの連結子会社及び持分法適用関連会社(以下「連結子会社等」という。)について、超インフレ経済下で営業活動を行っていると判断いたしました。このため、当社グループは、トルコの連結子会社等の財務諸表について、IAS第29号「超インフレ経済下における財務報告」に定められる要求に従い、会計上の調整を加えております。

IAS第29号は、超インフレ経済下にある連結子会社の財務諸表について、報告期間の末日現在の測定単位に修正したうえで、連結財務諸表に含めることを要求しております。また、同基準は、超インフレ経済下にある持分法適用関連会社の財務諸表について、報告期間の末日現在の測定単位に修正したうえで、持分を計算することを要求しております。

当社グループは、トルコにおける連結子会社等の財務諸表の修正のため、Turkish Statistical Institute (TURKSTAT) が公表するトルコの消費者物価指数(CPI)から算出する変換係数を用いております。

トルコにおける連結子会社等は、取得原価で表示されている有形固定資産等の非貨幣性項目について、取得日を基準に変換係数を用いて修正しております。現在原価で表示されている貨幣性項目及び非貨幣性項目については、報告期間の末日現在の測定単位で表示されていると考えられるため、修正しておりません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 四半期連結会計期間末日満期手形等(期日現金を含む)の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当第3四半期連結会計期間末日は金融機関の休日であったため、当第3四半期連結会計期間末日満期手形等(期日現金を含む)が以下の科目に含まれております。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
受取手形	-百万円	1,593百万円
売掛金	-	2,766
支払手形	-	750
買掛金	-	3,940

2 保証債務

連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり保証を行っております。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
Kansai Paints Lanka Pvt. Ltd.	145百万円	126百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
減価償却費	10,624百万円	11,406百万円
のれんの償却額	2,789	2,995

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月29日 定時株主総会	普通株式	3,873	15.00	2021年3月31日	2021年6月30日	利益剰余金
2021年11月9日 取締役会	普通株式	3,873	15.00	2021年9月30日	2021年12月2日	利益剰余金

(注) 1. 2021年6月29日定時株主総会決議による配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する当社株式に対する配当金1百万円を含めております。

2. 2021年11月9日取締役会決議による配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する当社株式に対する配当金1百万円を含めております。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	3,873	15.00	2022年3月31日	2022年6月30日	利益剰余金
2022年11月10日 取締役会	普通株式	3,509	15.00	2022年9月30日	2022年12月2日	利益剰余金

(注) 1. 2022年6月29日定時株主総会決議による配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する当社株式に対する配当金1百万円を含めております。

2. 2022年11月10日取締役会決議による配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する当社株式に対する配当金1百万円を含めております。

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は2022年6月14日開催の取締役会決議に基づき、自己株式24,218,700株の取得を行いました。これを含む自己株式取得等の結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が50,683百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が76,871百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	日本	インド	欧州	アジア	アフリカ	計				
売上高										
(1) 外部顧客への売上高	103,624	73,132	63,447	41,431	25,866	307,502	4,061	311,563	-	311,563
(2) セグメント間の内部 売上高または振替 高	9,243	37	120	1,987	162	11,552	-	11,552	11,552	-
計	112,868	73,169	63,568	43,419	26,029	319,054	4,061	323,115	11,552	311,563
セグメント利益	10,265	6,548	5,212	5,962	1,067	29,056	1,187	30,243	-	30,243

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、アメリカ・メキシコ等の現地法人の事業活動を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。
4. 日本以外の各セグメントに属する主な国または地域  
 インド.....インド、バングラデシュ、ネパール等  
 欧州.....スロベニア、トルコ、オーストリア等  
 アジア.....インドネシア、タイ、中国等  
 アフリカ.....南アフリカ、ウガンダ、ジンバブエ等

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	日本	インド	欧州	アジア	アフリカ	計				
売上高										
(1) 外部顧客への売上高	113,201	99,659	84,124	50,382	30,483	377,851	5,157	383,008	-	383,008
(2) セグメント間の内部 売上高または振替 高	11,139	33	164	2,712	161	14,210	-	14,210	14,210	-
計	124,340	99,692	84,288	53,094	30,645	392,062	5,157	397,219	14,210	383,008
セグメント利益	11,111	8,863	1,312	5,581	1,027	27,897	908	28,805	-	28,805

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、アメリカ・メキシコ等の現地法人の事業活動を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。
4. 日本以外の各セグメントに属する主な国または地域  
 インド.....インド、バングラデシュ、ネパール等  
 欧州.....スロベニア、トルコ、オーストリア等  
 アジア.....インドネシア、タイ、中国等  
 アフリカ.....南アフリカ、ウガンダ、ジンバブエ等

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	自動車塗料	工業塗料	建築塗料	自動車(補修用)・ 防食・船舶塗料	その他	合計
外部顧客への売上高	85,917	75,354	91,477	33,216	25,597	311,563

2. 地域ごとの情報

売上高

(単位:百万円)

日本	インド	欧州	アジア	アフリカ	その他	合計
93,757	73,210	61,847	49,004	26,635	7,108	311,563

(注)売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	自動車塗料	工業塗料	建築塗料	自動車(補修用)・ 防食・船舶塗料	その他	合計
外部顧客への売上高	108,590	94,446	109,890	40,623	29,457	383,008

2. 地域ごとの情報

売上高

(単位:百万円)

日本	インド	欧州	アジア	アフリカ	その他	合計
103,271	99,782	81,239	58,385	31,258	9,071	383,008

(注)売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

( 1株当たり情報 )

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	68.78円	68.92円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	17,675	16,788
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	17,675	16,788
普通株式の期中平均株式数(千株)	256,979	243,601
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	63.98円	67.32円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	26	7
(うち受取利息(税額相当額控除後) (百万円))	( 26)	( 7)
普通株式増加数(千株)	18,868	5,662
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上、株主資本において自己株式として計上されている役員報酬BIP信託が保有する当社株式(前第3四半期連結累計期間92千株、当第3四半期連結累計期間105千株)を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2022年11月10日開催の取締役会において、定款の規定に基づき2022年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、次のとおり中間配当金を支払う旨の決議を行いました。

中間配当金総額	1株当たり配当額	支払請求権の効力発生日 及び支払開始日
3,509百万円	15円00銭	2022年12月2日

(注) 配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する当社株式に対する配当金1百万円を含めております。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年2月10日

関西ペイント株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人  
大阪事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 武久 善栄

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 桃原 一也

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 重田 象一郎

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている関西ペイント株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、関西ペイント株式会社及び連結子会社の2022年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 強調事項

注記事項（株主資本等関係）に記載されているとおり、会社は2022年6月14日開催の取締役会決議に基づき、自己株式の取得を行っている。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。